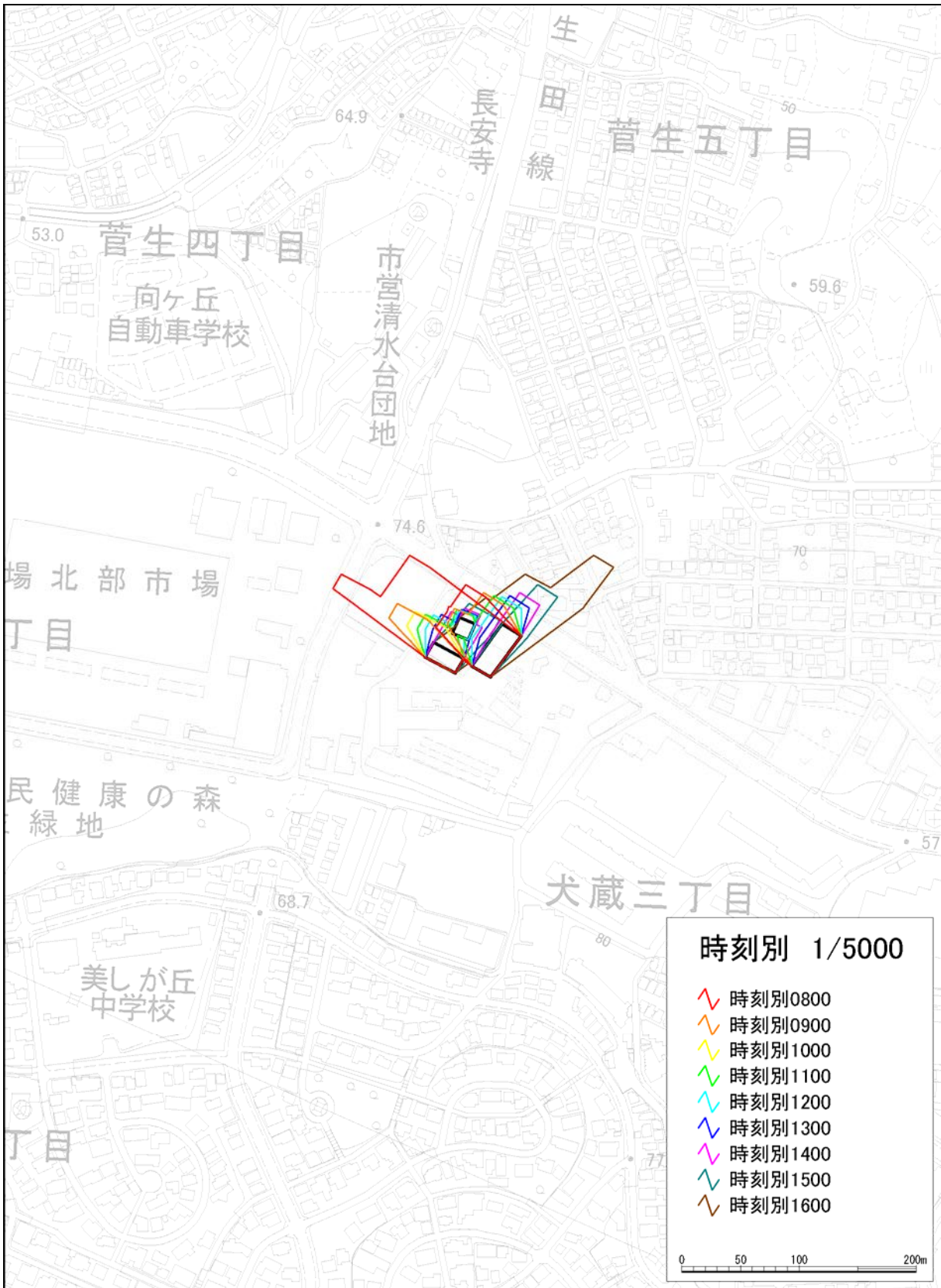


12 日照阻害

12-1 日影線図

鉄道施設（換気施設）の存在による時刻別及び等時間日影線を図 12-1-1～図 12-1-3 に示す。



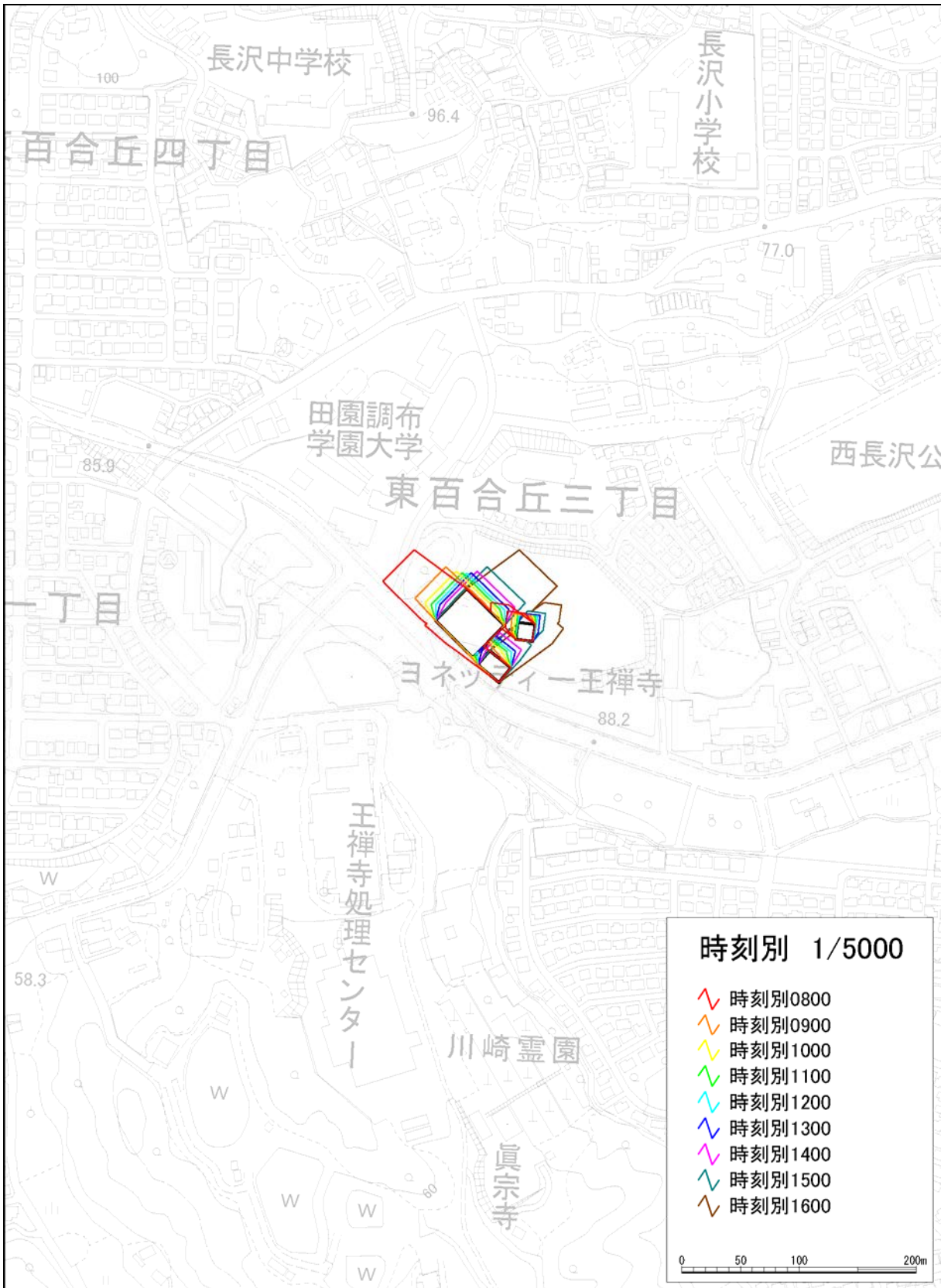
(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-1(1) 換気施設(犬蔵)の時刻別日影線図



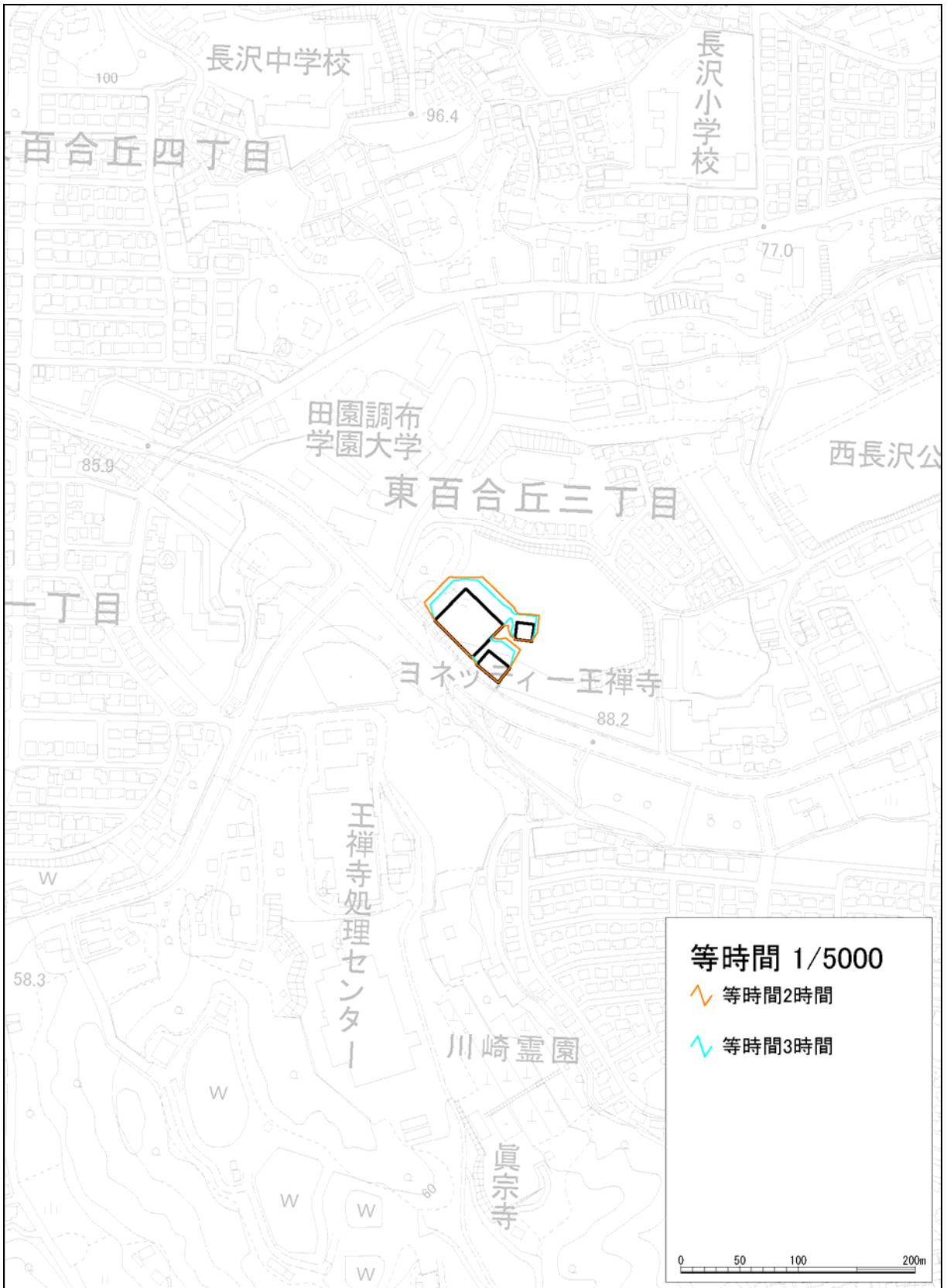
(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-1(2) 換気施設(犬蔵)の等時間日影線図



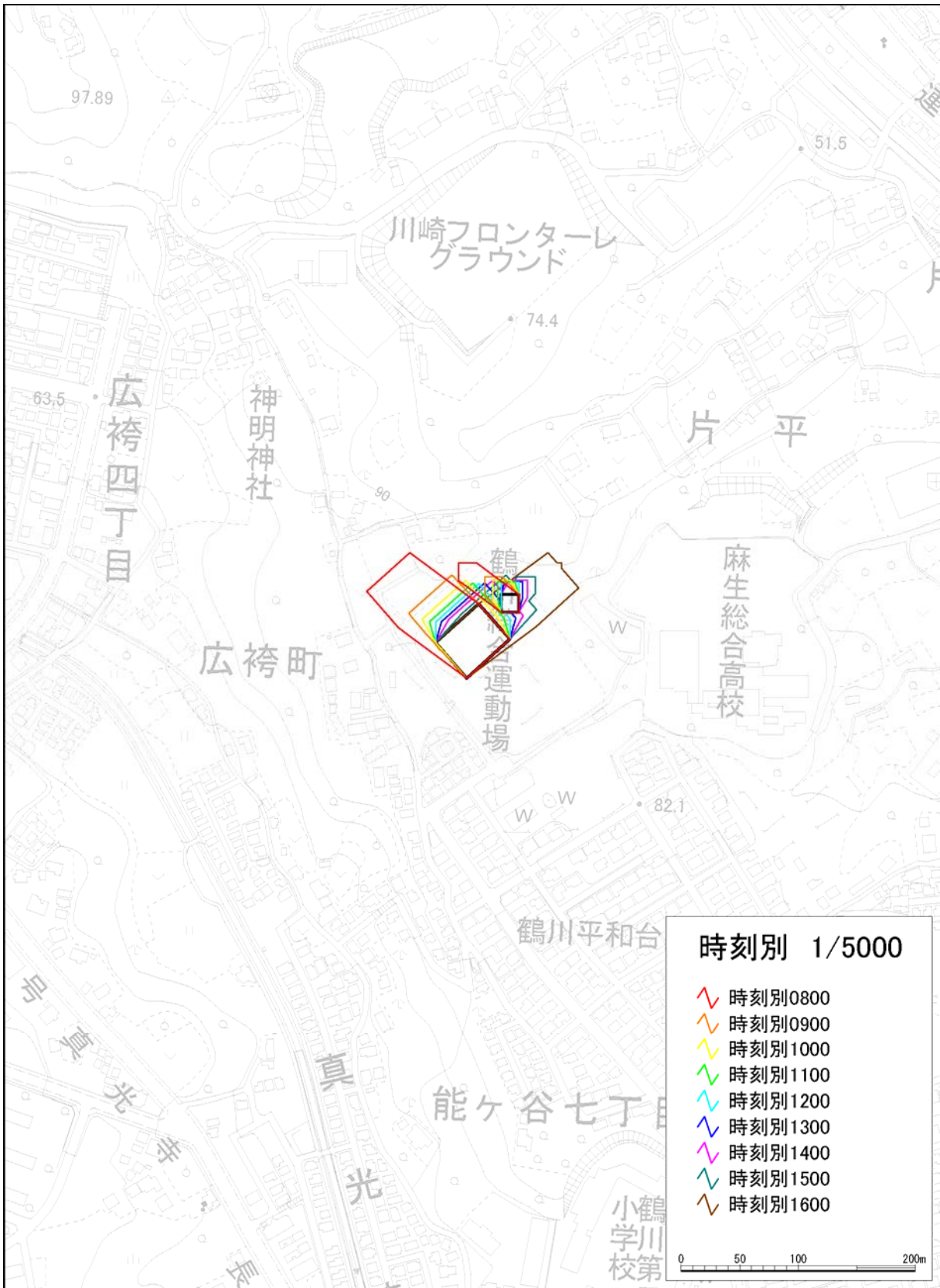
(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-2(1) 換気施設(東百合丘)の時刻別日影線図



(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-2(2) 換気施設(東百合丘)の等時間日影線図



(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-3(1) 換気施設(片平能ヶ谷)の時刻別日影線図



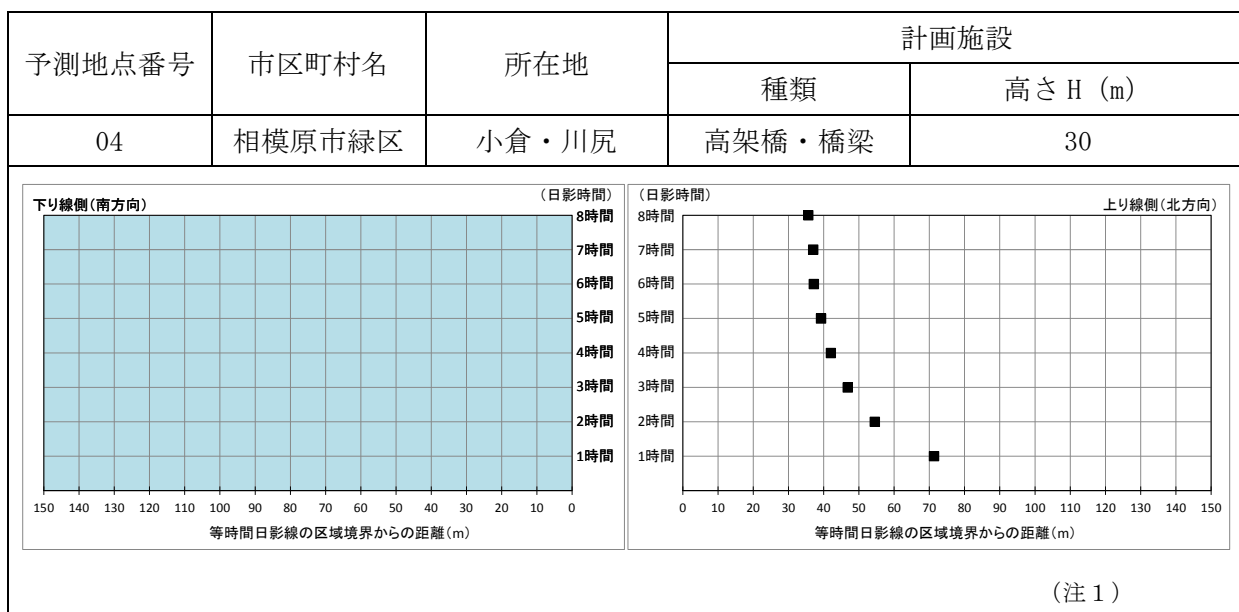
(本図は1万分の1の縮尺の図を拡大して用いたものである)

図 12-1-3(2) 換気施設(片平能ヶ谷)の等時間日影線図

12-2 日影時間予測結果

「評価書 8-3-4 日照阻害 表 8-3-4-2 及び図 8-3-4-4」に記載した予測地点の内、高架橋・橋梁となる予測地点における日影時間と等時間日影線からの区域境界までの距離に関する予測結果を図 12-2-1 に示す。

予測結果のグラフは縦軸に予測断面における日影時間を、横軸に予測断面における等時間日影線の区域境界からの距離(路線延長方向に対して垂直方向に延びる等時間日影線の長さ)を示した。また、路線の両側に対して等時間日影線が生じる地点もあるため、上り線側、下り線側の二つのグラフで示している。なお、等時間日影線が生じない場合はグラフを水色で着色した。



注 1. 高架橋・橋梁の桁下構造は全て壁が連続しているとして想定した場合の結果であり、実際には桁下には空間が広がり、日影とならない部分は広がる可能性がある。

図 12-2-1 予測結果 (日影時間と等時間日影線の距離)

12-3 公共施設の設置に起因する日陰により生ずる損害等に係る費用負担について

公共施設の設置に起因する日陰により生ずる損害等に係る費用負担について

昭和51年2月23日建設省計用発第4号
建設事務次官から北海道開発局長・沖縄総合
事務局長・建設省各地方建設局長あて通知

最近改正 平成15年7月11日 国土交通省国総国調第46号

公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について(昭和37年6月29日 閣議了解)第三に定める日陰により生ずる損害等に係る事前賠償については、下記により取り扱うこととしたので、通知する。

記

1 費用負担の要件

国土交通省の直轄の公共事業の施行に係る公共施設の設置により生じた日陰により、別表(い)欄に掲げる地域又は区域内にある住宅等の居住者等(当該公共施設の設置に係る工事の完了以前から居住又は利用していた者に限る。)に社会生活上受忍すべき範囲を超える損害等が生ずると認められる場合においては、当該損害等をてん補するために必要な最小限度の費用を負担することができるものとする。

2 日陰時間

前項の規定による費用の負担は、同項の住宅等の居室(建築基準法(昭和25年法律第201号)第28条第1項に規定する居室をいう。以下同じ。)について、当該公共施設の設置後の日陰時間(冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時まで(北海道の区域内にあつては午前9時から午後3時まで)の間において、居室の開口部の中央が日陰となる時間をいう。以下同じ。)が、別表(は)欄に掲げる時間(費用の負担を行おうとする地域又は区域において建築基準法第56条の2第1項の規定に基づく日陰時間が定められている場合には、当該日陰時間)を超える場合に限り、行うことができるものとする。

3 費用負担額の算定

第1項の規定により負担する費用は、同項の損害等のてん補のための暖房、照明等に要する費用とし、付録の式によつて算定するものとする。

4 費用負担の請求期間

第1項の規定による費用の負担は、同項の住宅等の居住者等から当該公共施設の設置に係る工事の完了の日から1年を経過した日までに請求があった場合に限り、行うことができるものとする。

5 費用負担の方法

第1項の規定による費用の負担は、金銭をもってするものとし、この場合においては、渡し切りとするものとする。

6 経過措置

公共施設の設置により生じた日陰による損害等でその費用負担について現に協議中のものについては、第4項の規定にかかわらず、第1項から第3項まで及び第5項の定めるところにより、費用を負担することができるものとする。

別 表

	(い) 地域又は区域	(ろ) 階	(は) 日陰時間	
			北海道以外の区域	北海道の区域
(1)	第1種低層住居専用地域又は第2種低層住居専用地域	1階	4時間	3時間
(2)	第1種中高層住居専用地域又は第2種中高層住居専用地域	2階	4時間	3時間
(3)	第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域又は近隣商業地域若しくは準工業地域のうち土地利用の状況が第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域における土地利用の状況と類似していると認められる区域	2階	5時間	4時間
(4)	上記以外の地域又は区域のうち土地利用の状況が(1)から(3)までに掲げる地域又は地域又は区域における土地利用の状況と類似していると認められる地域又は区域	地域又は区域の状況に応じて(1)から(3)までに準じて取り扱う。		

備 考

- (い) 欄の第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域又は近隣商業地域若しくは準工業地域は、それぞれ都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域又は近隣商業地域若しくは準工業地域をいう。
- (は) 欄に掲げる日陰時間は、開口部が真南に面する居室に係る日陰時間であり、その他の居室については、当該居室の開口部の面する方位に応じて補正するものとする。
- (ろ) 欄に掲げる階以外の階に係る(は)欄の日陰時間は、(は)欄に掲げる日陰時間を基準とし、公共施設の高さ、公共施設と住宅等との位置関係等の状況を勘案して定めるものとする。

付 録

費用負担額＝暖房費＋照明費＋乾燥費＋その他経費

1 暖房費は、居室ごとに次により算定した額の合計額とする。

$$\text{暖房費} = T_1 \times D_1 \times S \times C_1 \times \frac{(1+r)^n - 1}{r(1+r)^n}$$

T_1 は、一日当たりの費用負担の対象となる時間

- (1) 公共施設の設置前の日陰時間が別表（は）欄に掲げる時間以下である居室の場合
公共施設の設置後の日陰時間から別表（は）欄に掲げる時間を控除した時間
- (2) 公共施設の設置前の日陰時間が別表（は）欄に掲げる時間を超える居室の場合
公共施設の設置後の日陰時間から公共施設の設置前の日陰時間を控除した時間

D_1 は、年間の費用負担の対象となる日数。当該住宅等の存する地域における午前九時の外気の平均気温が摂氏10度以下になる期間のうちの平均晴天日数とする。

S は、費用負担の対象となる居室（居室の数が世帯人員数を超える住宅等にあつては、世帯人員数に相当する数の居室に限る。）の床面積。ただし、居室の床面積が当該居室の開口部の面積に比べて著しく大きい場合においては、適正に補正するものとする。

C_1 は、単位面積、単位時間あたりの暖房費。公共施設の設置により生じた日陰により失われる熱量相当分を暖房器具の使用によって確保するために必要な光熱費並びに暖房器具の償却費及び保守費から求めるものとする。

n は、費用負担の対象となる年数。当該住宅等の居住者等が当該住宅等の所有者である場合においてはおおむね30、居住者が借家人である場合においてはおおむね5を限度とする。

r は、年利率。

2 照明費は、居室ごとに次により算定した額の合計額とする。

$$\text{照明費} = T_2 \times D_2 \times S \times C_2 \times \frac{(1+r)^n - 1}{r(1+r)^n}$$

T_2 は、照明費についての一日当たりの費用負担の対象となる時間。暖房費における T_1 を基準として、費用負担の対象となる日における一日当たりの平均の費用負担の対象となる時間を求めるものとする。

D_2 は、年間の費用負担の対象となる日数。当該住宅等の存する地域における年間の平均晴天日数とする。

C_2 は、単位面積、単位時間あたりの照明費。公共施設の設置により生じた日陰により失われる室内照度を照明器具の使用によつて回復するために必要な電気代並びに照明器具の償却費及び保守費から求めるものとする。

S 、 n 及び r は、暖房費における S 、 n 及び r の例による。

3 乾燥費は、次により算定した額の合計額とする。

$$\text{乾燥費} = (C_3 + C_4) \times \frac{(1+r)^n - 1}{r(1+r)^n}$$

C_3 は、年間の乾燥機（通常の洗たく物を乾燥させるためのものをいう。）の償却費及び保守費

C_4 は、年間の乾燥機を使用するための電気代

n 及び r は、暖房費における n 及び r の例による。

4 その他経費は、公共施設の設置により生じた日陰によるその他の不利益をてん補するために必要な経費とする。